

# 令和7年度 日立市予算の概要について

## 【目次】

1	令和7年度当初予算（全会計）	(1)
2	一般会計の予算規模	(2)
3	歳入の状況（一般会計）	(3)
4	歳出の状況（一般会計）	(4)
5	令和7年度予算編成の考え方	(5)
6	令和7年度予算の特徴点	(6~9)
7	令和7年度ふるさと寄附金の活用事業	(10)
8	令和7年度の主な取組	(11~23)

令和7年2月

財政部 財政課

# 1 令和7年度 当初予算（全会計）

## (1) 当初予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

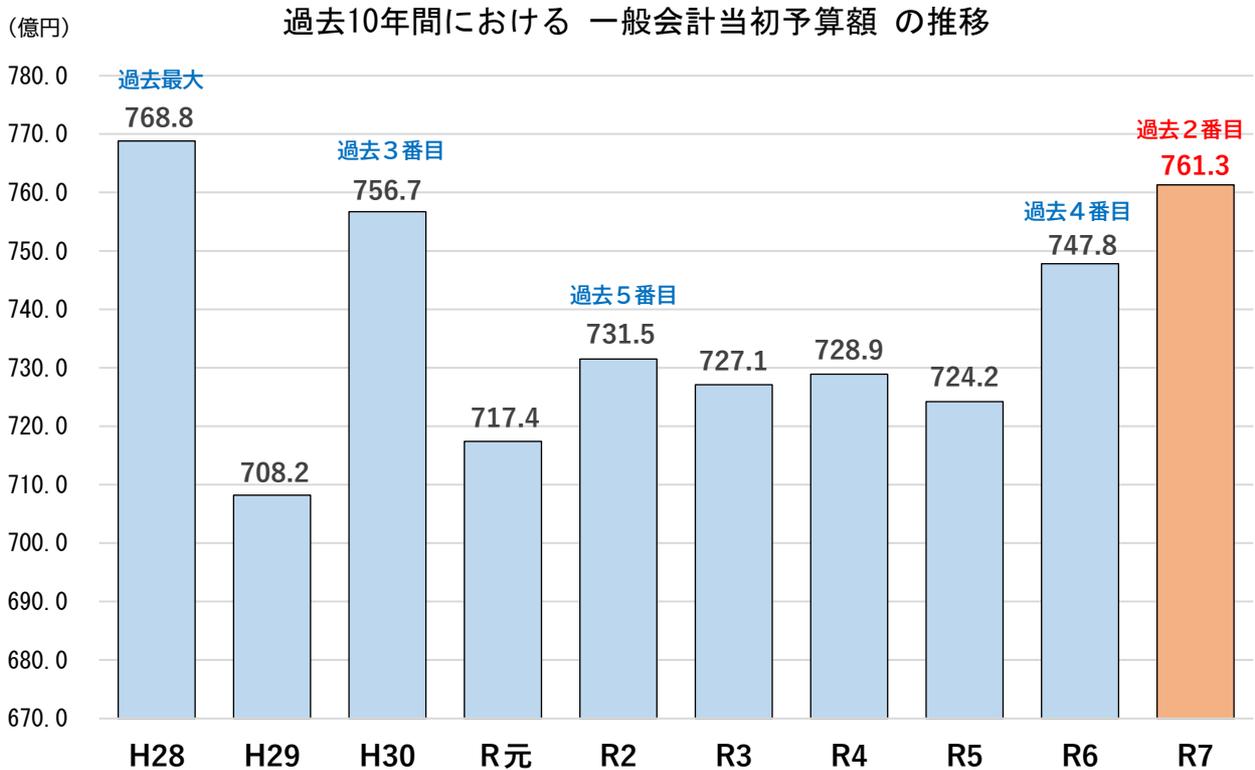
No.	会計名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
1	一般会計	761.3 億円	747.8 億円	13.5 億円	1.8%	
2	特別会計	国民健康保険事業	133.0 億円	137.2 億円	▲4.2 億円	▲3.1%
3		介護保険事業	185.5 億円	180.4 億円	5.1 億円	2.8%
4		介護サービス事業	9.4 億円	9.5 億円	▲0.1 億円	▲0.7%
5		戸別合併処理浄化槽事業	0.2 億円	0.2 億円	0.0 億円	▲0.5%
6		後期高齢者医療事業	38.0 億円	37.6 億円	0.4 億円	1.0%
7		水道事業	68.0 億円	74.9 億円	▲6.8 億円	▲9.1%
8		下水道事業	72.8 億円	68.5 億円	4.3 億円	6.2%
9		計	507.0 億円	508.3 億円	▲1.4 億円	▲0.3%
全会計合計		1,268.3 億円	1,256.1 億円	12.1 億円	1.0%	

## (2) 各会計の主な増減理由

【一般会計】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 児童手当支給費の増（+11.0 億円）</li> <li>② 常陸多賀駅周辺地区整備事業の増（+5.5 億円）</li> <li>③ 治水対策事業の増（+4.5 億円）</li> <li>④ 北部消防署庁舎整備事業の増（+3.7 億円）</li> <li>⑤ 多賀停車場大沼線・関口間々下線改築（+2.7 億円）</li> <li>⑥ 私立認定こども園整備費助成の減（▲3.0 億円）</li> <li>⑦ 小木津山自然公園拡張整備事業の減（▲2.0 億円）</li> <li>⑧ 産業支援センター太陽光発電設備設置の減（▲1.9 億円）等により、前年度比 <b>1.8%増</b></li> </ul>
【国民健康保険事業】	・ 国民健康保険納付金の減（▲2.2 億円）等により、前年度比 <b>3.1%減</b>
【介護保険事業】	・ 保険給付費の増（+4.9 億円）等により、前年度比 <b>2.8%増</b>
【介護サービス事業】	・ サービス事業費の減（▲0.1 億円）等により、前年度比 <b>0.7%減</b>
【後期高齢者医療事業】	・ 広域連合納付金の増（+0.8 億円）等により、前年度比 <b>1.0%増</b>
【水道事業】	・ 森山浄水場送水ポンプ棟築造工事の減（▲5.7 億円）等により、前年度比 <b>9.1%減</b>
【下水道事業】	・ 池の川処理場機械棟耐震補強工事の増（+1.8 億円）等により、前年度比 <b>6.2%増</b>

## 2 一般会計の予算規模

○ 令和7年度当初予算（761.3億円）は、過去2番目の予算規模となっている。



### (参考) これまでの予算規模順位

順位	年度	予算額	主な事業及び事業費
1	平成28年度	768.8億円	新庁舎建設事業（第1期）【86.6億円】 大甕駅周辺地区整備事業【12.7億円】
2	令和7年度	761.3億円	運動公園野球場再整備事業【19.7億円】 北部消防署庁舎整備事業【11.6億円】
3	平成30年度	756.7億円	大甕駅周辺地区整備事業【30.5億円】 新庁舎建設事業（第2期）【17.9億円】
4	令和6年度	747.8億円	運動公園野球場再整備事業【17.3億円】 北部消防署庁舎整備事業【7.9億円】
5	令和2年度	731.5億円	滑川団地建替事業【9.9億円】 シビックセンター科学館整備事業【9.8億円】

### 3 歳入の状況（一般会計）

#### (1) 歳入予算の対前年度比較（主なもの）

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	市 税	270.3 億円	260.3 億円	10.0 億円	3.9%
2	個人市民税	98.5 億円	90.5 億円	8.0 億円	8.8%
3	法人市民税	18.0 億円	17.0 億円	1.0 億円	5.9%
4	固定資産税	118.6 億円	117.6 億円	1.0 億円	0.8%
5	その他の税	35.2 億円	35.1 億円	0.0 億円	0.1%
6	地方特例交付金	1.0 億円	8.0 億円	▲7.0 億円	▲87.7%
7	地方交付税	65.0 億円	60.0 億円	5.0 億円	8.3%
8	国・県支出金	187.4 億円	162.0 億円	25.4 億円	15.7%
9	繰入金	93.2 億円	114.6 億円	▲21.4 億円	▲18.7%
10	市 債	39.7 億円	40.1 億円	▲0.4 億円	▲1.0%
11	通常分	39.7 億円	37.1 億円	2.6 億円	7.0%
12	臨時財政対策債	— 億円	3.0 億円	▲3.0 億円	皆減
13	その他の収入	104.7 億円	102.8 億円	1.9 億円	1.9%
	合 計	761.3 億円	747.8 億円	13.5 億円	1.8%

#### (2) 歳入の主な増減理由

【市税】	・市税全体（+10.0 億円）で、前年度比 <b>3.9%増</b>
《個人市民税》	・定額減税の終了による増（+7.0 億円） ・平均所得の増に伴う増（+1.0 億円）により、前年度比 <b>8.8%増</b>
《法人市民税》	・一部企業の堅調な業績見直しによる増（+1.0 億円）により、前年度比 <b>5.9%増</b>
《固定資産税》	・償却資産の増に伴う増（+1.0 億円）により、前年度比 <b>0.8%増</b>
【地方特例交付金】	・定額減税の終了による減（▲7.0 億円）により、前年度比 <b>87.7%減</b>
【地方交付税】	・地方財政計画等に基づく増（+5.0 億円）により、前年度比 <b>8.3%増</b>
【国・県支出金】	・児童手当費国庫負担金の増（+11.1 億円） ・運動公園野球場再整備に伴う国庫補助の増（+6.9 億円） ・常陸多賀駅周辺地区整備に伴う国庫補助の増（+2.3 億円）等により、前年度比 <b>15.7%増</b>
【市債（通常分）】	・治水対策事業債の増（+3.8 億円） ・常陸多賀駅周辺地区整備事業債の増（+3.1 億円） ・北部消防署庁舎整備事業債の増（+3.1 億円）等により、前年度比 <b>7.0%増</b>
【市債（臨財債）】	・地方財政計画に基づき <b>皆減</b> （▲3.0 億円）

## 4 歳出の状況（一般会計）

### (1) 歳出予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	款名称	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	議会費	3.8 億円	3.9 億円	▲0.1 億円	▲2.2%
2	総務費	86.4 億円	87.4 億円	▲1.1 億円	▲1.2%
3	民生費	304.5 億円	290.2 億円	14.3 億円	4.9%
4	衛生費	47.5 億円	50.0 億円	▲2.5 億円	▲5.0%
5	労働費	0.8 億円	1.0 億円	▲0.2 億円	▲21.3%
6	農林水産業費	3.7 億円	4.3 億円	▲0.6 億円	▲13.2%
7	商工費	27.8 億円	30.8 億円	▲3.0 億円	▲9.6%
8	土木費	69.2 億円	74.4 億円	▲5.3 億円	▲7.1%
9	消防費	44.8 億円	41.5 億円	3.2 億円	7.8%
10	教育費	90.8 億円	89.1 億円	1.7 億円	1.9%
11	災害復旧費	7.9 億円	1.9 億円	6.0 億円	321.4%
12	公債費	71.0 億円	70.1 億円	0.9 億円	1.2%
13	予備費	3.0 億円	3.0 億円	0.0 億円	0.0%
	合計	761.3 億円	747.8 億円	13.5 億円	1.8%

### (2) 款ごとの主な増減理由

(単位:億円)

【2. 総務費】	<b>【増】</b> 選挙費（参議院・県知事）（+1.8）、デジタル化推進（+1.6）、国勢調査（+1.2） <b>【減】</b> シビックセンター計画修繕・地下駐車場改修（▲2.0）、総合防災情報システム整備（▲1.0）、吉田正音楽記念館空調改修（▲0.6）、交流センター改修（空調・屋上防水等）（▲0.5）
【3. 民生費】	<b>【増】</b> 児童手当支給（+11.0）、私立認定こども園運営（+2.2）、障害者自立支援給付（+1.6） <b>【減】</b> 私立認定こども園整備助成（▲3.0）、後期高齢者医療給付費負担金（▲0.7）
【4. 衛生費】	<b>【増】</b> 省エネ家電導入促進（+1.3）、健康データ集約・活用（+0.3）、带状疱疹ワクチン接種（+0.3） <b>【減】</b> 清掃センター計画修繕（▲1.5）、子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種（▲0.5）
【6. 農林水産業費】	<b>【減】</b> 水産振興対策（▲0.1）、森林経営管理（▲0.1）、漁港整備負担金（▲0.1）
【7. 商工費】	<b>【増】</b> 日立駅前再活性化（+0.3）、新商品開発支援・省エネ設備導入促進（+0.3） <b>【減】</b> 産業支援センター太陽光発電設備設置（▲1.9）、動物園再整備（▲0.2）
【8. 土木費】	<b>【増】</b> 常陸多賀駅周辺地区整備（+5.5）、多賀停車場大沼線・関口間々下線改築（+2.7） <b>【減】</b> 市営住宅用途廃止・計画修繕（▲2.9）、小木津山自然公園拡張整備（▲2.0）
【9. 消防費】	<b>【増】</b> 北部消防署庁舎整備（+3.7）、常備施設整備（消防拠点施設用地購入等）（+0.5） <b>【減】</b> 防火水槽整備（▲1.2）、車両購入（常備・非常備）（▲0.6）
【10. 教育費】	<b>【増】</b> 運動公園野球場再整備（+2.4）、情報教育環境整備（タブレット更新等）（+2.0）、日立特別支援学校校舎等改築（+1.2）、日立風流物収蔵施設整備（+0.4） <b>【減】</b> 私立幼稚園運営費（▲1.6）、教科書改訂事業（▲0.7）、運営経費（小・中・特支）（▲0.7）
【11. 災害復旧費】	<b>【増】</b> 治水対策（+4.5）、本庁舎安全対策（+1.0）、本庁舎災害復旧（+0.8）

## 5 令和7年度予算編成の考え方

### (1) 「未来につなぐ持続可能なまちづくり」に向けた市政運営の基本方針

令和7年度は、以下の4点を基本として市政運営を推進する。

#### 【基本方針1】 市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施

➤ 国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした物価高騰対策を実施する。

#### 【基本方針2】 令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの「本格復旧」

➤ 本格復旧に向け、「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を推進する。

#### 【基本方針3】 4年目を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進

➤ ㈱日立製作所と連携した「共創プロジェクト」や「大型事業」などを着実に推進する。

#### 【基本方針4】 人口急減社会に対応する「経営改革」への取組

➤ 行政運営の更なる効率化・スリム化により、柔軟かつ弾力性のある自治体経営に取り組む。

### (2) 予算編成の基本的な考え方

ア 本格的な「超少子高齢化」の進行による人口減少社会を迎え、本市では、歳入の根幹である市税収入が、中長期的には減少傾向になると予想され、また、歳出面においては、社会保障関連経費の増加に加え、物価の高騰や賃上げ促進といった社会経済情勢の急激な変化により、物件費や人件費といった経常的な経費の上昇傾向が続いている。

イ 一方で、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、「総合計画」に掲げた日上市再生へのチャレンジとなる「次世代型みらい都市」への取組などを着実に推進していく必要がある。

ウ そのため、市民サービスの維持・向上を図りつつ、事業の選択と集中や、行政運営の更なる効率化・スリム化により、「安定的で、足腰の強い財政基盤の確立」を目指していく。

### (3) 予算編成における施策の柱

令和7年度予算は、以下の4項目を「施策の柱」として編成しており、主な事業は11ページ以降に記載している。

#### 令和7年度 予算編成の柱

第1の柱	「安全・安心のまちづくり」
第2の柱	「地方創生・人口減少対策」
第3の柱	「都市力の向上」
第4の柱	「持続可能なまちづくり」

## 6 令和7年度予算の特徴点

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

### (1) 令和7年度の主要事業

#### 物価高騰対策事業

➤ 国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした物価高騰対策を実施する。

○ **【臨】 省エネ家電導入促進事業 【1億2,900万円】**

- (1) 市内の店舗において、省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換え等を行った市民に対し、補助金を交付する。
- (2) 補助額：1世帯当たり3万円（定額） ※購入額が3万円未満の場合は購入額

○ **【臨】 子育て世帯応援事業 【6,835万円】**

高校生年代（18歳以下）までの子がいる世帯に、おこめ券（440円×10枚）を配布する。

○ **【臨】 歯科衛生士確保支援事業 【300万円】**

歯科衛生士（正社員）を新たに6か月以上雇用した歯科診療所等に対し、就労支援金を支給する。（1人当たり10万円）

○ **【臨】 中小企業物価高騰対策事業 【2,500万円】**

- (1) 市内の中小企業等が、エネルギー管理士等によるアドバイスを受けた省エネ設備を導入する場合に、補助金を交付する。（補助率1/2 上限100万円）
- (2) 新商品の開発を行う事業者に対し、開発費の一部を補助する。（補助率1/2 上限100万円）

○ **【臨】 公共交通事業者運転手確保支援事業 【1,120万円】**

- (1) 公共交通事業者（バス、タクシー）に正社員として入社後、運転手として6か月以上勤務した者に対し、事業者を通じて就労支援金を支給する。（1人当たり30万円）
- (2) 運転手確保のための宣伝広告を行う事業者に対し、経費の一部を補助する。（補助率1/2 1者当たり上限20万円）

○ **学校給食費の無償化 【5億731万円（歳入減）】** ※地方創生臨時交付金充当（1億円）  
※ふるさと寄附金充当（4億731万円）

令和5年度から実施している学校給食費の完全無償化を継続して実施する。

#### 災害復旧事業

➤ 本格復旧に向け、「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を推進する。

○ **【臨】 本庁舎災害復旧事業 【2億3,046万円】**

- (1) 浸水被害を受けた免震装置（4基）の復旧工事を進めるとともに、コジェネレーション発電機の復旧費用を負担する。  
【継続費総額：1,092百万円（R6～8年度）】
- (2) 仮設高圧発電機賃借料

○ **【臨】 本庁舎安全対策事業 【1億270万円】**

「日立市庁舎安全対策計画」に基づく、浸水対策工事及び地下進入路上屋整備工事等を行う。  
【継続費総額：1,491百万円（R6～8年度）】

○ **【臨】 治水対策事業 【4億5,124万円】**

- (1) 数沢川改修工事（護岸工、落差工）を行う。【継続費総額：552百万円（R7～8年度）】
- (2) 流域治水対策に関する基本設計や改修工事等を実施する。  
（田尻川、舟入川、池の川、大川、北川、数沢川）

## 共創プロジェクト推進事業

➤ ㈱日立製作所と連携し、「次世代型みらい都市」の実現に向けた各種施策に取り組む。

### ○ 地域包括ケアシステムの構築 【324万円】

要介護者等の生活の質の向上及び医療・介護従事者の事務の効率化を図るため、医療機関や介護事業所、家族等の関係者の協力によるデジタルを活用したモデル事業を実施し、その効果や課題等を検証する。

### ○ [新] 健康データの集約・活用 【3,104万円】

- (1) 健康保険組合等が有する健診・レセプトデータ（40～79歳の匿名化した約66,000人分）を集約し、健診結果や医療費の分析を行うことで、日立市全体の健康課題を把握する。
- (2) 40歳以上の希望者（300人）を対象に、健康アプリの活用によるAI疾病発症リスクの予測を行う。

### ○ [新] 地域医療デジタル化の推進 【789万円】

- (1) 0歳～中学3年生までの小児を対象に、小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療を行う。  
（月～土曜：18時～22時、日曜・祝日：9時～13時、14時～22時）
- (2) 小児科等の医師によるチャット問診・相談を24時間365日実施する。  
（対象：0歳～中学3年生までの子育て世帯）



### ○ スマート公共交通の推進 【1,600万円】

- (1) 次世代モビリティの利活用に関する実証実験や導入可能性の検討を行う。
- (2) 多様な公共交通の利用に係る統合アプリ（経路検索・予約・運賃決済等）の導入を検討する。

### ○ 中小企業の脱炭素経営に対する支援 【468万円】

市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するためのシステムの運用等を行う。

## 大型事業

➤ 大型事業を着実に推進し、都市力が充実した魅力あるまちづくりを目指す。

### ○ [臨] 常陸多賀駅周辺地区整備事業 【7億635万円】

自由通路新設・駅舎改築に係る実施設計、東口交通広場整備に係る用地取得等を実施する。

### ○ [臨] 運動公園野球場の再整備 【19億7,385万円】

老朽化した野球場（S47建設）の再整備を行う。【継続費総額：5,204百万円（R5～8年度）】

### ○ [臨] 北部消防署庁舎の整備 【11億6,147万円】

北部消防署（S51建設）の建替えを行う。【継続費総額：1,613百万円（R6～7年度）】  
鉄筋コンクリート造（地上2階建）、令和8年4月供用開始予定

### ○ [臨] 日立特別支援学校の校舎等の改築 【2億1,469万円】

老朽化した校舎等（S46～60建設）の建替えに係る基本・実施設計を進める。  
（基本・実施設計 総額：292百万円（R6～7年度））



（北部消防署のイメージパース）

### ○ [臨] 日立風流物収蔵施設の整備 【1億4,438万円】

ユネスコの無形文化遺産に登録されている「日立風流物」の収蔵施設を整備する。  
【継続費総額：193百万円（R6～7年度）】

### ○ [臨] 横断歩道橋改修事業 【2億6,531万円】

- (1) 日立駅東跨線人道橋の撤去を行う。【継続費総額：616百万円（R5～8年度）】
- (2) 日立駅構内の既存こ線橋が老朽化により撤去されるため、エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を行う。【継続費総額：283百万円（R7～9年度）】

## (2) 施策の「4本の柱」に基づく主な事業

### 安全・安心のまちづくり

#### ○ 予防接種事業（帯状疱疹ワクチン・子宮頸がんワクチン） 【5,266万円】

(1) **【新】** 帯状疱疹ワクチン接種費助成

令和7年4月から定期接種化されることに伴い、接種費用の一部を助成する。

ア 対象者 ①65歳定期接種者、②70歳以降5歳ごとの経過措置者

イ 助成額 ①生ワクチン：4,000円、②不活化ワクチン：10,000円×2回



(2) **【臨】** 子宮頸がんワクチン「キャッチアップ接種」の継続実施

令和6年度末までとされていたキャッチアップ接種について、公費で3回接種が完了できるように経過措置を設ける。(R8.3までの1年間)

#### ○ **【臨】** 災害危険箇所対策事業（二級河川洪水ハザードマップの作成） 【318万円】

茨城県が、二級河川（11河川）に係る「洪水浸水想定区域」を指定することに伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。

#### ○ **【臨】** 広域避難体制整備事業（原子力災害広域避難訓練の実施） 【1,206万円】

東海第二発電所の5～30km圏内（UPZ）に居住する市民を対象とした避難訓練等を実施する。

（避難先）避難退域時検査（スクリーニング）場所の一つである高萩市内

#### ○ **【新】** 自転車用ヘルメット購入補助 【211万円】

自転車の利用時におけるヘルメット着用を推進するため、ヘルメットの購入者に対して補助金を交付する。

ア 対象者 22歳以下または65歳以上の自転車用ヘルメット購入者

イ 補助額 補助率1/2 上限2,000円



#### ○ **【新】** 指令業務共同運用事業（運営協議会負担金） 【1,122万円】

令和7年度から加入予定の「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金（R10共同運用開始予定）

### 地方創生・人口減少対策

#### ○ **【新】** 公立保育園・認定こども園における主食提供 【1,362万円】

(1) 公立の保育園及び認定こども園（11園）において、現在は自宅から持参している主食（ご飯）を令和7年4月から提供する。

(2) 対象者 3～5歳児クラスの園児（約450人） ※年間提供数108,000食

(3) 保護者負担 1,460円/月

#### ○ **【拡】** 民間児童クラブに対する運営支援 【1,846万円】

民間児童クラブ（10クラブ）に対し、支援員等の処遇を改善するための補助金を交付する。

#### ○ **【臨】** 病児保育施設の整備に対する助成 【6,575万円】

(1) 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、「病児保育施設（病児対応型）」を整備する事業者（㈱常磐ヒラメディカル）に対して補助を行う。

(2) 定員：3人、開設予定地：みなと町、開設予定日：令和8年4月

#### ○ シティプロモーションの推進 【891万円】

(1) **【新】** 「ひたちファンクラブ」の設立・運営

「ひたちファンクラブ」を設立し、市の魅力の共有やPR冊子等の作成、地方創生人材の育成に資するワークショップの開催等を行う。

(2) **【新】** ロケ誘致によるファン創出業務委託

#### ○ **【拡】** 女性・若者の活躍応援（女性人材育成事業、若者チャレンジ応援事業） 【850万円】

女性や若者の就業機会拡大等を応援するため、資格取得補助の上限を引き上げる。

（補助率1/2、上限10万円→15万円）

## 都市力の向上

### ○ 日立駅前再活性化事業 【6億6,188万円】

大型商業施設（ヒタチエ）管理委託、屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理委託等

### ○ 幹線道路の整備検討 【2,066万円】

- (1) (仮称)真弓トンネル整備事業負担金
- (2) **【臨】** 日立市十王町伊師地内新設道路概略設計  
(本市北部地域と高萩市を結ぶ新設道路の概略設計)

### ○ 幹線道路等整備事業 【14億7,389万円】

- (1) 中所沢川尻線改築事業（小木津町）
- (2) 鮎川・城南道路整備事業（城南町）
- (3) 大沼・河原子道路整備事業（東金沢町）
- (4) 金沢町地内道路整備事業（金沢町）
- (5) 市道 36号線改良（大和田町）
- (6) 市道 1111号線改良（日高町）
- (7) 市道 2004号線改良（宮田町）
- (8) 市道 2560号線改良（宮田町）
- (9) 市道 2587号線改良（高鈴町）
- (10) 市道 3282号線改良（西成沢町）
- (11) 市道 3509号線改良（会瀬町）

### ○ さくらのまちづくり（桜の保護育成、平和通り桜更新） 【2,269万円】

- (1) 平和通り等における桜を保護・育成する。
- (2) **【臨】** 特定外来生物緊急対策として、県南地域で被害が拡大している「クビアカツヤカミキリ」による被害を防止する。

## 持続可能なまちづくり

### ○ 行政のデジタル化の推進 【2億2,165万円】

- (1) **【新】** 国が主導する業務システム（住民基本台帳、税、福祉など）の標準化に基づく、システムの移行・運用等を行う。
- (2) オンライン申請システムの活用等により、市民の利便性向上及び業務の効率化を図る。

### ○ **【臨】** 日立市コミュニティ推進協議会設立50周年記念事業 【250万円】

- (1) 令和7年度に設立50周年を迎える「日立市コミュニティ推進協議会」の記念事業を行う。
- (2) 記念式典及び講演会開催（R7.11 シビックセンター（予定））

### ○ **【新】** 新たなごみ等収集システムの構築 【1,459万円】

現在、地域住民が行っている再生資源集積所（約1,500か所）の用具の設置・回収を、市が実施する。（R7下期）

### ○ 農業用施設の管理 【1,625万円】

- (1) 市が管理する農業用水路等の補修工事等を行う。
- (2) **【臨】** 「里川堰土地改良区」が行う「堅磐（かきわ）揚水機場ポンプ修繕工事」に対し、補助金を交付する。

### ○ 森林経営管理事業 【6,469万円】

- (1) 森林経営管理制度に基づき、森林所有者への意向調査や森林整備等を実施する。
- (2) **【新】** 自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。（幅員1.5～2.0m未満：1,000円/m 幅員2.0～2.5m以下：2,000円/m）

### ○ 水産振興対策事業 【1,237万円】

- (1) **【新】** 新規漁業就業者の確保を図るため、「ひたち漁師塾」の運営に対して補助金を交付する。（塾生に対する就業支援金、漁業者への謝礼等）
- (2) 漁協関係施設の改修に対して、補助金を交付する。

## 7 令和7年度ふるさと寄附金の活用事業

分野		活用事業	活用額 (千円)
1	福祉の充実	○ 学校給食費無償化事業 	407,312
2	生活環境の向上	○ 住政策関連事業 ・空き家利活用促進事業 ・宅地等創出促進事業 ・転入定住促進プロジェクト事業 	66,843
3	教育文化の振興	○ 運動公園野球場の再整備 ○ 特別支援学校の整備 	323,303
4	都市基盤の整備	○ 動物園運営経費 	24,465
5	産業の振興	○ 日立駅前の再活性化 	99,954
6	医療の充実	○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	568,321
合 計			1,490,198

## 8 令和7年度の主な取組

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

### 1 安全・安心のまちづくり

#### (1) 北部消防署庁舎の整備

【消防本部】 11億6,147万円

##### ○ 【臨】 北部消防署の整備

北部地区における防災拠点の整備を図るため、北部消防署（S51 建設）の建替えを実施する。（R8.4 供用開始予定）

（鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積1,372.98㎡）

【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：16億1,317万円



#### (2) 指令業務の共同運用（運営協議会負担金）

【消防本部】 1,122万円

##### ○ 【新】 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金

令和7年度から「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に加入し、指令業務の広域的な連携・協力を図る。

（R7～9にシステム更新の設計・整備を行い、R10から共同運用開始予定）

#### (3) 防災体制整備事業

【防災対策課】 6,546万円

##### ○ 【臨】 県防災情報ネットワークシステム（衛星通信設備）の更新に係る負担金

災害時の国・県と市町村の衛星回線による確実な通信を確保し、管内の被害等の状況を相互に情報共有する「県防災情報ネットワークシステム」の更新に係る負担金

##### ○ 【臨】 全国瞬時警報システム（Jアラート）専用アンテナの整備

全国瞬時警報システム（Jアラート）の専用アンテナを整備する。

（これまでは、県防災情報ネットワークシステムのアンテナと共用）

##### ○ 総合防災情報システムの保守・運用

災害時における気象情報や被害情報、河川等のリアルタイム映像等を一元管理するとともに、各種メディアを通じて災害情報等を広く配信できるシステムの保守・運用を行う。

#### (4) 災害危険箇所対策事業（二級河川洪水ハザードマップの作成）

【防災対策課】 318万円

##### ○ 【臨】 二級河川洪水ハザードマップの作成・配布

令和6年度に、茨城県が二級河川（11河川）に係る「洪水浸水想定区域」を指定することに伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。

#### (5) 防災訓練推進事業

【防災対策課】 558万円

##### ○ 自主防災組織育成事業補助（コミュニティ単会に対する補助）

##### ○ 防災士養成支援事業負担金（80人分）

##### ○ 【新】 職員による土のう作成訓練の実施

職員による訓練により土のうを作成し、土のうステーションに保管する。

#### (6) 広域避難体制整備事業（原子力災害広域避難訓練の実施）

【原子力安全対策課】 1,206万円

##### ○ 【臨】 原子力災害広域避難訓練の実施

東海第二発電所から5～30km圏内（UPZ）の地域を対象とした避難訓練等を実施する。

（避難先：避難退域時検査（スクリーニング）場所の一つである高萩市内）

## (7) 個別避難計画の作成

【福祉総務課】 842 万円

### ○ 個別避難計画の作成

自力避難が困難な高齢者や障害者等を対象として、個別避難計画を作成する。  
(全体計画：約 2,700 人 (見込)、うち R7 作成見込：約 840 人)

## (8) 本庁舎災害復旧事業

【総務課】 2 億 3,046 万円

### ○ 【臨】 免震装置復旧工事、コジェネレーション発電機復旧工事負担金

浸水被害を受けた免震装置 (4 基) の復旧工事を進めるとともに、コジェネレーション発電機の復旧費用を負担する。

【継続費 (R6~8 年度)】 継続費総額：10 億 9,245 万円

### ○ 【臨】 仮設高圧発電機賃借料

## (9) 本庁舎安全対策事業

【総務課】 1 億 270 万円

### ○ 【臨】 浸水対策工事、地下進入路上屋整備工事

「日立市庁舎安全対策計画」に基づく、浸水対策工事及び地下進入路上屋整備工事等を行う。

【継続費 (R6~8 年度)】 継続費総額：14 億 9,067 万円

## (10) 治水対策事業

【都市整備課】 4 億 5,124 万円

### ○ 【臨】 数沢川改修工事

護岸工 (河川の線形変更) 及び落差工 (河床の掘り下げ) 等を行う。(L=110m)

【継続費 (R7~8 年度)】 継続費総額：5 億 5,200 万円

### ○ 【臨】 流域治水対策に関する基本設計や改修工事等の実施

(田尻川、舟入川、池の川、大川、北川、数沢川の 6 流域)

## (11) 地域医療体制の確保

【地域医療対策課】 5 億 8,691 万円

### ○ 医療機関に対する財政支援

- ・日立総合病院、ひたち医療センター等に対する医療機器整備費補助、医師確保支援
- ・地域周産期母子医療センター、救急救命センター等に対する運営費補助など

## (12) 共創プロジェクト (地域医療デジタル化) 推進事業

【地域医療対策課】 789 万円

### ○ 【新】 小児科等医師による夜間・休日のオンライン診療の実施

市内医療機関等と連携し、0 歳～中学 3 年生までの小児を対象として小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療を行う。(月～土曜：18 時～22 時、日曜・祝日：9 時～13 時、14 時～22 時)

### ○ 【新】 小児科等医師による 24 時間 365 日チャット問診・相談の実施

小児科等の医師によるチャット問診・相談を 24 時間 365 日実施する。

(対象：0 歳～中学 3 年生までの子育て世帯)



## (13) 予防接種事業 (帯状疱疹ワクチン・子宮頸がんワクチン)

【健康づくり推進課】 5,266 万円

### ○ 【新】 帯状疱疹ワクチン接種費助成

令和 7 年 4 月の定期接種化に伴い、接種費用の一部を助成する。

ア 対象者 ①65 歳定期接種者、②70 歳以降 5 歳ごとの経過措置者

イ 助成額 ①生ワクチン：4,000 円、②不活化ワクチン：10,000 円×2 回



### ○ 【臨】 子宮頸がんワクチン (キャッチアップ接種) の継続実施

令和 6 年度末までとされていたキャッチアップ接種について、公費で 3 回の接種が完了できるように経過措置を設ける。(R8.3 までの 1 年間)

## (14) 歯科衛生士確保支援事業

【健康づくり推進課】 300 万円

### ○ 【臨】 歯科衛生士確保支援金

歯科衛生士を確保するため、歯科衛生士（正社員）を新たに6か月以上雇用した市内の歯科診療所等に対し、就労支援金を支給する。（1人当たり10万円）

## (15) 共創プロジェクト（地域包括ケアシステム）推進事業

【高齢福祉課】 324 万円

### ○ 医療・介護多種職情報連携の推進

要介護者等の生活の質の向上及び医療・介護従事者の事務の効率化を図るため、医療機関や介護事業所、家族等の関係者の協力によるデジタルを活用したモデル事業を実施し、その効果や課題等を検証する。

## (16) 共創プロジェクト（健康データの集約・活用）推進事業

【健康づくり推進課】 3,104 万円

### ○ 【新】 健診・レセプトデータの集約・分析

健康保険組合等が有する健診・レセプトデータ（40～79歳の匿名化した約66,000人分）を集約し、健診結果や医療費の分析を行うことで、日立市全体の健康課題を把握する。

### ○ 【新】 健康アプリを活用した疾病発症リスクの予測

40歳以上の希望者を対象に、健康アプリの活用によるAI疾病発症リスクの予測を行う。

## (17) 子育て世帯応援事業

【子育て支援課】 6,835 万円

### ○ 【臨】 おこめ券の配布

物価高騰対策として、高校生年代（18歳以下）までの子がいる世帯に、おこめ券（440円×10枚）を配布する。（約12,100世帯）



## (18) 地域子ども食堂の運営支援

【福祉総務課】 950 万円

### ○ 【拡】 地域子ども食堂に対する運営補助

地域子ども食堂に対し、運営費を補助する。（R6：13か所 → R7：15か所）

## (19) 自転車用ヘルメットの購入補助

【交通防犯課】 211 万円

### ○ 【新】 自転車用ヘルメット購入補助

自転車用ヘルメットの着用を推進するため、ヘルメットの購入費を補助する。

対象者：22歳以下または、65歳以上のヘルメット購入者  
（補助率1/2、上限2,000円）



## (20) 高齢者の居場所づくり

【高齢福祉課】 1,428 万円

### ○ 元気カフェの運営（すけがわ、あゆかわ、くじはま）

### ○ 民設元気カフェの運営補助（塙山、坂下）

## (21) 高齢者おでかけ支援事業

【高齢福祉課】 3,056 万円

### ○ 路線バス運賃カードの割引販売

70歳以上の方を対象に、定価5,000円のバスカードを1,000円で販売する。

### ○ タクシー乗車費助成券の交付

70歳以上で生活機能の低下がみられる方や80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券（5,000円分）を無償で交付する。

## (22) 公共交通事業者運転手確保支援事業

【都市政策課】 1,120 万円

### ○ 【臨】 公共交通事業者運転手確保支援金

運転手を確保するため、公共交通事業者（バス、タクシー）に正社員として入社後、運転手として6か月以上勤務した者に対し、事業者を通じて就労支援金を支給する。

（1人当たり30万円）

### ○ 【臨】 公共交通事業者運転手募集宣伝広告費補助

運転手確保のための宣伝広告を行う事業者に対し、経費の一部を補助する。

（補助率1/2 1者当たり上限20万円）



## (23) 省エネ家電導入促進事業

【環境推進課】 1億2,900万円

### ○ 【臨】 省エネ家電導入促進事業補助

市内の店舗で省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換えを行った市民に対し、補助金を交付する。

- ・75歳以上の者を含む高齢者のみのエアコンがない世帯は、新規で購入した場合も対象
- ・補助額：1世帯当たり3万円（定額） ※購入額が3万円未満の場合は購入額



## (24) 中小企業物価高騰対策事業

【商工振興課】 2,500万円

### ○ 【臨】 中小企業省エネ設備導入促進事業補助

市内の中小企業等が、エネルギー管理士等によるアドバイスを受けた省エネ設備を導入する場合に、補助金を交付する。（補助率1/2 上限100万円）

### ○ 【臨】 中小企業新商品開発支援事業補助

新商品の開発を行う事業者に対し、開発費の一部を補助する。（補助率1/2 上限100万円）

## 2 地方創生・人口減少対策

### (1) 公立保育園・認定こども園における主食の提供

【子ども施設課】 1,362万円

#### ○ 【新】 公立の保育園・認定こども園（11園）における主食（ご飯）の提供

3～5歳児クラスの園児（約450人）を対象に、現在は自宅から持参している主食（ご飯）を、令和7年4月から保育園等で提供する。（保護者負担：1,460円/月（1食当たり73円））

### (2) 民間児童クラブに対する運営支援

【生涯学習課】 1,846万円

#### ○ 【拡】 民間児童クラブに対する処遇改善補助

民間児童クラブ（10クラブ11クラス）の支援員等処遇改善の新たな補助金を交付する。

### (3) 学校給食費の無償化

【学務課】 5億731万円

#### ○ 小・中学校等における給食費の無償化（歳入減）

令和5年度から実施している学校給食費の完全無償化を継続して実施する。

（参考）保護者の負担軽減額

- ・小学生 4,340円/月×11月＝47,740円/年
- ・中学生 4,960円/月×11月＝54,560円/年



#### (4) 病児保育施設の整備に対する助成

【子ども施設課】

6,575 万円

##### ○ 【臨】 病児保育施設を整備する事業者に対する補助

子どもが病気の際に、保護者が就労等により自宅での保育が困難な場合に対応するため、病気の児童を一時的に保育する施設（病児対応型）の整備を行う事業者に対して、整備費の一部を補助する。

（設置者：㈱常磐ヒラメディカル、開設予定地：みなと町、定員：3人）



#### (5) 妊婦のための支援給付金給付事業

【健康づくり推進課】

6,745 万円

##### ○ 妊婦のための支援給付金の給付（(旧) 出産・子育て応援給付金）

妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊婦等に経済的支援を行う。

（妊娠時：5万円、出産後：胎児の数×5万円）

#### (6) 妊婦等包括相談支援事業

【健康づくり推進課】

583 万円

##### ○ 伴走型相談支援の実施

妊婦等の身体的、精神的ケアを図るため、面談や継続的な情報提供等を行うなどの伴走型支援を実施する。

#### (7) 不妊治療費助成事業

【健康づくり推進課】

1,472 万円

##### ○ 不妊治療に係る自己負担額に対する補助

保険適用となった不妊治療の自己負担分や、保険適用外の治療費について、10万円を上限に助成する。

・対象：生殖補助医療（43歳未満）及び男性不妊治療

・助成回数：一子につき6回まで（治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）

#### (8) 結婚新生活支援事業

【子育て支援課】

2,474 万円

##### ○ 新規婚姻世帯の新生活に係る費用の支援

夫婦ともに39歳以下、所得が500万円未満の新規婚姻世帯に対し、結婚に伴う新生活に係る費用（家賃、引っ越し費用等）を補助する。（上限30万円）

#### (9) マタニティ子育てタクシー費用助成

【健康づくり推進課】

210 万円

##### ○ 妊産婦健診や予防接種等の通院に係るタクシー費用助成

妊産婦及び乳児（1歳未満）を対象に、健診や予防接種等のための通院費用を助成する。

（上限1万5千円（500円券×30枚））

#### (10) お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）

【子育て支援課】

3,105 万円

##### ○ 出産祝金の支給

子どもの誕生を市全体で祝うため、出産祝金を支給する。

（第1子：3万円、第2子：5万円、第3子以降：7万円）



#### (11) 乳児おむつ等の購入費助成

【地域医療対策課】

3,175 万円

##### ○ 乳児おむつ等購入費助成

日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品（おむつ、ミルク等）を購入できる6万円分のクーポン券（1,000円券×60枚）を贈呈する。

## (12) シティプロモーションの推進

【広報戦略課】 891 万円

- **【新】** ひたちファンクラブの設立・運営  
これまで取り組んできた「ひたちらしさの総合的なPR」をさらに推進するため「ひたちファンクラブ」を設立し、市の魅力の共有やPR 冊子等の作成、地方創生の人材育成に資するワークショップ等を開催する。
- **【新】** ロケ誘致によるファン創出業務委託  
地域や専門の民間企業等と連携し、ロケ撮影の誘致やロケ資源の発掘、ファン創出に向けた情報発信等を行う。

## (13) 女性の活躍応援（女性人材育成事業）

【女性若者支援課】 107 万円

- **【拡】** 女性の就業専門資格取得に対する補助  
就職を希望する女性の資格取得を支援する。  
(補助率 1/2 上限 10→15 万円に引き上げ)
- 女性の就業支援講座の実施



## (14) 若者の活躍応援（若者チャレンジ応援事業）

【女性若者支援課】 743 万円

- **【拡】** 若者の資格取得に対する補助  
若者のキャリアアップと就業機会の拡大のため、資格取得を支援する。(補助率 1/2 上限 10→15 万円に引き上げ)
- ひたち若者ががやき会議に対する運営補助  
若者のまちづくりに対する意識の醸成と、かがやく若者の育成を図るため、まちの魅力づくりや地域課題の解決など、若者のアイデアで実践する活動への補助
- 若者活躍応援補助  
若者が活躍するまちづくり活動を支援する。(補助率 10/10 上限 15 万円)



## (15) 恋活応援事業

【女性若者支援課】 570 万円

- 恋活応援推進員の配置 (恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置)
- 婚活イベント参加費補助 (補助率 1/2 上限 2,000 円)
- 恋活若者交流事業補助 (恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催等)

## (16) 奨学金制度拡充、医療・介護・福祉職就業支援【教育総務課・地域医療対策課】 3,280 万円

- 日立市に定住する奨学生に、奨学金返還額の半額を補助
- 医療・介護・福祉分野の国家資格を取得して市内に就業した場合は、更に半額を補助

## (17) 市内中小企業における高卒者等の人材確保支援

【商工振興課】 3,541 万円

- 高校等新卒者が市内中小企業に就職した場合の祝金の支給 (定額 20 万円)
- 住宅手当を支給する中小企業に対する補助  
市内在住で 30 歳未満の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助  
(補助率 1/2 上限 24 万円/年・社)

## (18) 移住促進事業

【住政策推進課】 3,464 万円

- 地方創生移住支援金  
東京 23 区に在住又は東京 23 区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、支援金を交付する。(単身者 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て世帯加算 100 万円/人)

## (19) 住み替えチャレンジ支援事業

【住政策推進課】 **3,406 万円**

- 市内に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援（旧ひたちマイホーム取得助成事業）  
市内に中古住宅等を取得した子育て世帯、若者夫婦（どちらかが44歳以下）、44歳以下の方を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額20万円）

## (20) ひたちエコみらい住宅助成事業

【住政策推進課】 **500 万円**

- 市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対する支援  
市内に長期優良住宅やZEH水準住宅を取得した子育て世帯、若者夫婦に対し、取得費用の一部を助成する。（国の補助や「住み替えチャレンジ支援事業」との併用可（定額5万円））

## (21) 山側住宅団地住み替え促進事業

【住政策推進課】 **1,782 万円**

- 山側住宅団地に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援  
山側住宅団地に中古住宅等を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額50万円）
- 中古住宅を取得又は売却等する場合に行うリフォーム費用に対する支援  
山側住宅団地で中古住宅を取得又は売却等する場合のリフォーム費用を補助する。（補助率1/2 上限100万円）

## (22) 宅地等創出促進事業

【住政策推進課】 **1,890 万円**

- 宅地造成を行う事業者への補助  
ひたち BRT 沿線や JR 各駅周辺等における宅地分譲を促進するため、開発行為により宅地の分譲を行う事業者に対し、補助金を交付する。
  - ・ひたち BRT 沿線及び JR 各駅周辺（60 万円/区画）
  - ・立地適正化計画の「居住誘導区域」（40 万円/区画）
  - ・既存建築物解体費加算（補助率 1/3 上限 30 万円/棟）



## (23) 転入定住促進プロジェクト事業

【住政策推進課】 **800 万円**

- 転入者の住宅リフォーム工事に対する助成  
転入者が居住のために取得した住宅をリフォームする場合に、助成金を交付する。（助成率 1/2 上限 50 万円）
- 不動産事業者の住宅リフォーム工事に対する補助  
不動産事業者が中古住宅をリフォームして 1,000 万円以下で販売する場合に、補助金を交付する。（補助率 1/2 上限 300 万円）

## (24) 空き家利活用促進事業

【住政策推進課】 **3,994 万円**

- 空き家利活用リフォーム補助  
空き家をリフォーム後に売却・賃貸する場合や、購入・賃借後にリフォームした場合に、補助金を交付する。（補助率 1/3 上限 50 万円）
- 空き家解体補助  
旧耐震基準の空き家を解体した場合に、補助金を交付する。  
（補助率 1/3 上限 30 万円（解体のみ）、上限 50 万円（解体後に跡地を売却する等の利活用をした場合））
- 隣地統合補助  
隣地を宅地として取得する場合に、補助金を交付する。（補助率 1/2 上限 50 万円）

### 3 都市力の向上

#### (1) 日立駅前再活性化事業

【商工振興課】 6億6,188万円

- 大型商業施設（ヒタチエ）管理委託
- 屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理委託
- 日立駅前地区活性化委員会運営費補助  
日立駅前の買い物環境の維持や、にぎわい創出を目的としたイベント開催等に対する補助
- 買物バス運行事業補助  
大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助



#### (2) 常陸多賀駅周辺地区整備事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】 7億635万円

- 【臨】 自由通路新設実施設計業務委託
- 【臨】 駅舎改築実施設計業務負担金
- 【臨】 東口交通広場整備用地取得、物件移転補償



#### (3) 多賀停車場大沼線改築事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】 8,136万円

- 【臨】 物件等補償調査算定業務委託
- 【臨】 用地取得・物件移転補償

#### (4) 関口間々下線改築事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】 1億8,495万円

- 【臨】 物件等補償調査算定業務委託
- 【臨】 用地取得・物件移転補償

#### (5) 公共交通政策検討事業

【都市政策課】 1,086万円

- 小中学生・高校生の路線バス通学定期券購入費用に対する補助（通学定期2割助成）
- 金沢・諏訪学区コミュニティ推進会への地域モビリティ運営支援

#### (6) 共創プロジェクト（スマート公共交通）推進事業

【都市政策課】 1,600万円

- 次世代モビリティの導入検討  
高齢者や通勤者等の移動課題の解決を目的として、次世代モビリティの利活用に関する実証実験や導入可能性の検討を行う。
- 統合アプリ作成基礎調査  
多様な公共交通の利用に係る統合アプリ（経路検索・予約・運賃決済等）の導入を検討する。

#### (7) 幹線道路の整備検討

【幹線道路整備促進課】 2,066万円

- （仮称）真弓トンネル整備事業負担金  
（仮称）真弓トンネル整備事業に係る常陸太田市への負担金
- 【臨】 十王町伊師地内新設道路概略設計  
本市北部地域と高萩市を結ぶ新設道路（十王町伊師地内）の概略設計を実施する。

## (8) さくらのまちづくり (桜の保護育成、平和通り桜更新)

【さくら課】

2,269 万円

### ○ 桜の保護育成、平和通り桜更新等

日本の「さくら名所 100 選」にも選定された、平和通りの桜等を保護・育成する。



### ○ 【臨】 特定外来生物緊急対策

県南地域で被害が拡大している「クビアカツヤカミキリ」対策を実施する。

## (9) 幹線道路等整備事業

【道路建設課】

14 億 7,389 万円

- 中所沢川尻線改築事業 (小木津町) 【3 億 4,220 万円】
- 鮎川・城南道路整備事業 (城南町) 【5,366 万円】
- 大沼・河原子道路整備事業 (東金沢町) 【1,299 万円】
- 金沢町地内道路整備事業 (金沢町) 【6 億 1,349 万円】
- 市道 36 号線改良 (大和田町) 【1,045 万円】
- 市道 1111 号線改良 (日高町) 【800 万円】
- 市道 2004 号線改良 (宮田町) 【1,000 万円】
- 市道 2560 号線改良 (宮田町) 【979 万円】
- 市道 2587 号線改良 (高鈴町) 【7,300 万円】
- 市道 3282 号線改良 (西成沢町) 【1,991 万円】
- 市道 3509 号線改良 (会瀬町) 【3 億 2,039 万円】

## (10) 橋梁長寿命化事業

【道路建設課】

1 億 4,410 万円

### ○ 橋梁長寿命化定期点検委託

5 年に 1 度の法定定期点検を実施する。(75 橋)

### ○ 【臨】 橋梁長寿命化修繕計画策定

橋梁の定期点検の結果に基づき、市が管理する橋梁の修繕計画を策定する。

## (11) おもてなしの駅づくり事業

【道路管理課】

4,060 万円

- 【臨】 日立駅自由通路エスカレーター改修工事 (2 基)

## (12) 横断歩道橋改修事業

【道路管理課】

2 億 6,531 万円

### ○ 【臨】 日立駅東跨線人道橋撤去委託

日立駅東跨線人道橋の撤去工事を JR に委託する。

【継続費 (R5~8 年度)】 継続費総額: 6 億 1,620 万円



### ○ 【臨】 エスカルロード臨時改札口改良工事

日立駅構内の既存こ線橋が老朽化により撤去されるため、エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を行う。 【継続費 (R7~9 年度)】 継続費総額: 2 億 8,300 万円

### ○ 【臨】 市道 2857 号線用地測量業務委託 (エスカルロード山側)

日立駅東跨線人道橋の撤去に伴い、エスカルロードにエレベーターを設置するための用地測量を行う。

## 4 持続可能なまちづくり

### (1) 日立市コミュニティ推進協議会設立 50 周年記念事業 【コミュニティ推進課】 250 万円

#### ○ 【臨】 記念式典等の開催

日立市コミュニティ推進協議会が、令和 7 年度に設立 50 周年を迎える（昭和 50 年設立）に当たり、記念式典等を開催する。

（R7.11 シビックセンター音楽ホール（予定））

### (2) コミュニティ活動におけるデジタル化の推進 【コミュニティ推進課】 213 万円

#### ○ コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用

#### ○ デジタル支援員の派遣

交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援する。



### (3) 環境活動支援事業 【環境推進課】 1,150 万円

#### ○ 各コミュニティに対する環境活動交付金の交付

コミュニティ単会が実施する、環境にやさしく持続可能なまちづくりへの取組に対して、交付金を交付する。（50 万円/単会）

### (4) 新たなごみ等収集システムの構築 【資源循環推進課】 1,459 万円

#### ○ 【新】 再生資源集積所の用具設置・回収の実施

現在、地域住民が行っている再生資源集積所（約 1,500 か所）の用具の設置・回収を、令和 7 年度下期から市が実施する。

（住民説明会の実施、新たな収集システムに係る業務委託等）



### (5) 家庭における脱炭素化の促進 【ゼロカーボン推進担当】 1,435 万円

#### ○ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の購入費補助

年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅の購入費を補助する。（定額 10 万円）

#### ○ 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対する補助（定額 10 万円）

#### ○ 蓄電システムの設置に対する補助（定額 5 万円）

### (6) 中小企業の脱炭素経営に対する支援 【商工振興課】 468 万円

#### ○ 「中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」の運営

市内企業や大学、金融機関、行政等で構成するコンソーシアムを運営し、脱炭素を進めるための検討等を行う。

#### ○ 脱炭素経営支援システムの運用

市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するためのシステムを運用する。

#### ○ ゼロ・カーボン・アクション表彰奨励金

工場の省エネ化等の脱炭素化に寄与する取組を表彰する。（5 万円/件）

### (7) 市内中小企業に対するDX活用支援 【商工振興課】 760 万円

#### ○ 日立地区産業支援センターによるハンズオン支援、DXツール導入補助等

## (8) 中小企業支援対策事業

【商工振興課】 2,850 万円

- 競争力強化支援（補助率 1/3 上限 80 万円）  
展示会出展、特許出願、先端設備導入、新事業展開等への支援
- 課題解決支援（補助率 1/3 上限 80 万円）  
事業承継、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルタント費等への支援
- 人的資本経営支援（補助率 1/3 上限 30 万円）  
セミナー・研修訓練等の受講、人材採用に向けた職場環境の改善等への支援

## (9) 行政のデジタル化の推進

【デジタル推進課】 2 億 2,165 万円

- **【新】** 国が主導する業務システム標準化への対応  
標準化の対象業務（住民基本台帳や税、福祉等の 20 業務）に係るシステムの移行・運用等
- オンライン申請システムの活用による市民の利便性向上
- RPA・AI-OCR 等の活用による業務の効率化・省力化



## (10) 商店街の活性化

【商工振興課】 3,275 万円

- 商店街街路灯保全事業補助  
商店会等の街路灯に係る電気代（補助率 1/2）や修繕料（上限 5 万円/基）に対する補助
- **【臨】** 街路灯整備実施設計業務委託  
大甕停車場線の街路灯整備実施設計業務委託（県道の電線地中化工事に合わせて設置する。）
- まちなか空き店舗活用事業補助  
JR 各駅周辺、ひたち BRT 沿線エリアにおいて、空き店舗を活用して出店した場合に、店舗開設時の改装費や、2・3 年目における家賃等を補助する。（補助率 1/3 上限 30～100 万円）
- 商店街の活性化関係補助
  - ・ 商店街にぎわい創出事業補助（ドリンクラリー開催等）
  - ・ 商店街活性化イベント補助（補助率 2/3 上限 15 万円）
  - ・ 地元買物推進事業補助（広報費補助（ラジオ放送料等））
  - ・ 飲食店マップ作成事業補助（補助率 1/2）
- 商店街活性化コーディネーターの配置等

## (11) 農業者支援事業

【農林水産課】 818 万円

- 特産農産物新規就農者等支援  
地域ブランド認定品の作物（茂宮かぼちゃ、折笠ぶどう等）の新規就農者に対する農機具購入、施設整備費補助（補助率 2/3 上限 60 万円）
- 里川周辺地区特産果樹産地担い手確保・育成支援  
特産果樹農家で就農研修を受ける者に対する支援と、研修生を受け入れる農家への協力金
- 農業用機械器具（トラクター等）購入支援（補助率 1/2 上限 20 万円）
- 特産農産物産地育成補助  
高付加価値作物の種苗購入費補助（補助率 1/2 上限 10 万円）



## (12) 農業用施設の管理

【農林水産課】 1,625 万円

- 市が管理する農業用水路等の補修工事等
- **【臨】** 県単土地改良事業補助  
「里川堰土地改良区」が行う「堅磐（かきわ）揚水機場ポンプ修繕工事」に対する補助

### (13) 森林経営管理事業

【農林水産課】

6,469 万円

- 森林整備委託 (黒坂、入四間、深荻地区)
- 自伐型林業の推進 (伐倒・造材、作業道開設などの体験研修等)
- **【新】** 森林作業道整備支援事業補助

自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。  
(幅員 1.5m~2.0m未満: 1 千円/m、幅員 2.0m~2.5m以下: 2 千円/m (上限 60 万円))



### (14) 水産振興対策事業

【農林水産課】

1,237 万円

- **【新】** 「ひたち漁師塾」運営補助

新規漁業就業者の確保を図るため、就業に向け様々な漁法等を学ぶための「ひたち漁師塾」の運営に対し、補助金を交付する。

- 漁協関係施設の改修費補助

道の駅日立おさかなセンター空調設備改修工事、川尻港漁具倉庫外壁改修工事に対する補助

### (15) ひたちシーサイドマラソンの開催

【スポーツ振興課】

7,000 万円

- ひたちシーサイドマラソン大会の開催費補助

### (16) 運動公園野球場の再整備

【スポーツ振興課】

19 億 7,385 万円

- **【臨】** 老朽化した野球場の再整備

老朽化した野球場 (S47 建設) の再整備を行う。(R8.7 頃に供用開始予定)  
【継続費 (R5~8 年度)】 継続費総額: 52 億 406 万円



### (17) スポーツ活動の促進

【スポーツ振興課】

2,940 万円

- **【新】** 中学生地域スポーツ活動支援事業補助

中学校部活動の地域移行に伴い、その担い手となるスポーツ少年団等の育成や支援を図る。

- 日立さくらロードレース事業補助

- 総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助

### (18) ラジオ体操の普及促進

【生涯学習課】

242 万円

- 日立市長杯ラジオ体操コンクールの開催 (R7.11 予定)

- ラジオ体操普及事業補助

指導員の派遣、指導者講習会の実施、啓発品の配布等を実施する。



### (19) 日立風流物収蔵施設の整備

【郷土博物館】

1 億 4,438 万円

- **【臨】** 日立風流物収蔵施設の整備

ユネスコの無形文化遺産に登録されている「日立風流物」の収蔵施設を、旧宮田幼稚園敷地に整備する。

【継続費 (R6~7 年度)】 継続費総額: 1 億 9,259 万円



### (20) 日立特別支援学校の校舎等の改築

【学校施設課】

2 億 1,469 万円

- **【臨】** 老朽化した校舎等の建替え

基本・実施設計 (R6~7 年度) 設計費総額: 2 億 9,150 万円

## (21) 情報教育環境整備事業

【学校施設課】 6億2,769万円

### ○ 【臨】 児童・生徒用のタブレットPCの更新

リース期間の満了に伴い、児童・生徒用タブレットPCを更新する。

更新台数：10,970台

(小学校：6,970台、中学校：3,857台、特別支援学校：143台)



## (22) 学校再編の推進

【学校再編課・学校施設課】 1,674万円

### ○ 学校再編計画の見直しに係る検討委員会の設置・運営

3年程度を目安に学校再編の進捗を検証し、学校再編計画（R3.2策定）の見直しを行う。

### ○ 学校再編通学費補助

学校再編に伴い、統合前の学校の通学区域から、統合後の学校に公共交通を利用して通学する児童生徒を支援するため、定期券の購入費を全額補助する。

### ○ 平沢中学校・駒王中学校の統合事業（R7.4統合予定）

物品運搬業務委託

### ○ 坂本中学校・久慈中学校の統合事業（R7.4統合予定）

物品運搬業務委託、校歌・校章・校旗の制作、一文字幕等変更工事等

### ○ 山部小学校・櫛形小学校の統合事業（R8.4統合予定）

校章・校旗の制作、閉校記念事業補助、正門銘板変更工事、備品購入等

### ○ 環境整備委託等（閉校敷地の草刈り等）

## (23) 広聴・広報の推進

【広報戦略課】 1億2,514万円

### ○ 市報の発行及び全戸配布

### ○ 司法書士相談の実施

相続に関する相談件数が増加していることを踏まえ、司法書士相談を実施する。